

【自由論題：スウェーデン及びフィンランドの NATO 加盟】

(研究ノート)

スウェーデン及びフィンランドの NATO 加盟に関する考察

— 中立非同盟政策からの転換 —

南西高射群

1 等空佐 根岸 大輔

はじめに

2014 年のロシアによるクリミア併合及び 2022 年 2 月のウクライナ侵略を契機とし、伝統的に中立と言われてきたスウェーデンとフィンランドの北欧 2 か国が 2022 年 5 月に北大西洋条約機構 (NATO) 加盟を同時申請した。そして、2023 年 4 月にはフィンランドが、2024 年 3 月にはスウェーデンが NATO 加盟国として承認された。両国は隣国同士で、伝統的に中立と言われる立場をとってきたが、その過程では必ずしも歩みを共にしてきたわけではない。例えば、ロシアによるウクライナ侵略直後の 2022 年 2 月、当時のスウェーデン首相は自国の非同盟政策の有益性と NATO 非加盟を維持することについて言及した¹。一方で、フィンランドは、NATO 加盟の可能性について模索してきたことが政府の討論会や公開文書から窺える²。では、必ずしも共同歩調ではなかった両国を NATO 加盟申請に導いたものは何だったのか。そして、両国は、何故同時に加盟を申請したのか。本研究の目的はこれらを明らかにすることであり、我が国同様、地理的にロシアに近接するスウェーデン及びフィンランドの安全保障政策の転換とその力学を研究し理解することは、今後の日本と NATO の連携を考慮する上で重要である。

両国の NATO 加盟に関する先行研究について概観すると、デイヴィッド・アーターは、フィンランドの NATO 加盟について、リアリズムの理論に基づき説明している。アーターは、冷戦崩壊後も、年配のフィンランド政治家の間には、ロシアに対する“フィンランド化³”の態度が残っていたも

の、ロシアによるウクライナ侵略を機に、スウェーデンとの防衛同盟では不十分かつ EU には必要な防衛能力が欠けているとの判断により、国家生存のための現実的な選択肢として NATO 加盟を選択したと論じている⁴。

ヨハン・フランゼンは、両国の NATO 加盟について、リベラリズムとネオリアリズムの視点の微妙な交錯が見られると指摘している⁵。例えば、前フィンランド首相が、ロシアの要求と欧州の安全保障原則との対立を強調し、それぞれの国家が外交・安全保障政策を形成する権利を主張したことは⁶、規範共有と外交対話を強調するリベラルな価値観と一致する。また、北欧の協力、大西洋を越えた絆、集団安全保障メカニズムを強調することは、フィンランドが NATO 諸国との多国間解決に献身していることを強調していると分析している⁷。その一方で、ネオリアリズムの視点では、今回の加盟は、潜在的なロシアの脅威とのバランスと解釈することができるとも分析している⁸。スウェーデンの NATO 加盟申請に関する分析も同様であり、スウェーデンの多国間安全保障協力へのコミットメントは、国際制度と集団安全保障というリベラルな原則に沿ったものであると同時に、フィンランドとの同時加盟申請は、ロシアの侵略への対応として提示されたものであり、一国の行動が他国の安全保障認識に影響を与え国家間の緊張をエスカレートさせかねないというネオリアリズムの「安全保障のジレンマ」を反映していると指摘している⁹。

さらに、両国が同時に NATO 加盟申請した理由について、共通の外交政策を決定してきた歴史的な関係を指摘するものもある。例えば、トーマス・フォッシュベリは、1995年のフィンランドの EU 加盟申請は、スウェーデンの EU 加盟申請の影響を受けていたと指摘している¹⁰。同様に、アンナ・ヴァイスランダーも、両国の EU 加盟を引き合いに、両国の意思決定の間に強い関係があることを強調している¹¹。また、マッツ・ベルグクイストらは、両国の NATO への同時加盟がもたらす効果あるいはフィンランドの孤立リスクを論拠に、両国の共同政策路線の重要性を指摘している¹²。さらに、ステファン・ルンドクヴィストは、ロシアによるウクライナ侵略以降、フィンランドの社会民主党政権がノルウェーの社会民主党出身の首相でもあった NATO のイエンス・ストルテンベルグ事務総長との連携を深め、NATO 加盟に向けたプロセスを迅速に進めたことが、スウェーデン政府のリベラルな外交政策を、軍事的安全保障に焦点を当てた現実主義志向の政策に置き換えたと分析している¹³。

以上のように、両国の NATO 加盟申請に関する先行研究では、国際関係理論に基づくアプローチや両国の歴史的な関係性に焦点を当てた研究が進められているが、2023 年の初頭までの公開資料に基づいた研究が大半で、NATO 加盟申請前までの国民意識の変化や両国の戦略的重要性の観点からの分析には余地がある。このため、本研究においては、問いを「スウェーデン及びフィンランドはなぜ NATO へ同時に加盟申請したのか」とし、仮説を「ロシアによるウクライナ侵略によって、両国国民の安全意識が変化するとともに、両国同時加盟による戦略的意義を共有していたから」として研究を進める。

方法論としては、2023 年から 2024 年の両国の外務省、国防省をはじめとする政府の文書、各種研究機関の調査資料、報告書等を中心に両国国民の安全意識の変化及び同時加盟による戦略的意義を共有していたのかを分析するものとする。よって、本論では、まずは両国の安全保障政策の変遷を概観し、中立非同盟政策の背景及び NATO との関係性について確認する。次に、ロシアによるウクライナ侵略前後における両国の国民の意識の変化を分析したのち、両国の NATO 加盟による NATO 及び両国にとっての戦略的意義について明らかにしつつ、同時加盟申請を決断した要因について分析していく。

第 1 章 スウェーデン及びフィンランドの安全保障政策の変遷

第 1 章においては、まず、両国の安全保障政策の変遷を確認することで、両国が中立非同盟政策を採用した背景、冷戦期における同政策の質的变化、冷戦崩壊後における両国の EU 加盟や NATO との協力拡大を通じ、実質的な中立政策を放棄していった過程を明らかにする。

1 スウェーデンの安全保障政策

スウェーデンは、200 年近くにわたり、中立を宣言し、バランス・オブ・パワーのメカニズムから一定の距離を保つという国内的な安全保障の追求と、国際社会への積極的な貢献を通じて集団安全保障を追求するという対外的な安全保障の追求の間で揺れ動いてきたといえる¹⁴。そもそもの始まりは 1814 年に事実上の国家元首であったカール 14 世が、度重なる戦争によって国力が衰退した国家を復活させるべく、国力を内政に集中するため中立政策を導入したことにより始まる。そしてこの中立政策はその後のスウェーデン

の政策や戦略の礎となった。ただし、スウェーデンの中立政策は、スイスやオーストリアのように憲法や国際協定によって、戦争の際には中立を宣言する義務を負う「真の中立国」ではなく、北欧地域を列強の紛争や利害関係の外に置き、国家の生存を図るという「戦略的計算」の一部であった¹⁵。

その後、これまで消極的であったスウェーデンの中立政策は、1920年の国際連盟加盟を契機として、これを通じた「集団安全保障」体制により、国際協力を推進する積極的な政策へと変化していったが1931年の満州事変や1935年のイタリアによるエチオピア侵攻など、加盟国による侵略行為に対して有効な対応ができなかったことを受け、スウェーデンは、国際連盟に失望し、1936年に集団安全保障の義務から脱退した¹⁶。また、第2次世界大戦において、スウェーデンは1939年に中立を宣言し、自国の主権に差し迫った脅威がない限り、あるいは自国の重要な国益が脅かされていない限り、厳格な中立政策を堅持した¹⁷。

終戦直後から1962年までのスウェーデンの外交・安全保障政策は、国際秩序を守りつつバランス・オブ・パワーを重視するという二重の論理の中で、慎重かつ抑制的であった¹⁸。他方、1962年以降、スウェーデンは大国の圧力に屈せず小国としての生存をかけ、中立非同盟の立場を国際社会に理解させるため、積極的な外交政策を追求するようになっていった。当時の首相オロフ・パルメは1968年には、平時の非同盟と戦時における中立という自主的な中立姿勢を宣言した¹⁹。さらに、1960年代後半から約10年間の米ソデタント期間に、パルメ首相は社会資源を福祉・教育・平和活動に振り向けつつ、スウェーデンが中立的・平和的モデル国家としての意志を世界に示すために軍縮を推進し、軍事能力を削減した。これにより、1980年代にはスウェーデンは中堅国から軍事的弱小国に転落した²⁰。このように第2次大戦後から冷戦期までの間もスウェーデンは中立非同盟の姿勢を堅持していた。

その後、冷戦の終結に伴い、スウェーデンは外交・安全保障政策を再構築しはじめた。スウェーデンは1960年代から加盟していた欧州自由貿易連合（EFTA）によって、中立政策、政治的意思決定における独立性、国家主権、社会民主主義福祉制度を維持していたものの、1991年から1993年にかけての金融危機、欧州における経済協力と自由貿易への依存を背景として、1995年にEU（欧州連合）加盟国となった²¹。そして、EU加盟を契機に自国の安全保障の言説をEUが打ち出した欧州安全保障・防衛政策

スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に関する考察（根岸 大輔）

（ESDP）や欧州安全保障戦略（ESS）による安全保障の国際的側面による言説に合わせ、国防軍の変革を強化した²²。具体的には 2002 年、スウェーデンは、その安全保障政策について非同盟の立場を表明し²³、EU の枠組みの中で地域的、世界的な脅威に対処することを志向するようになった²⁴。さらに 2007 年に調印されたリスボン条約では、テロ攻撃や災害を受けた加盟国間の相互連帯と援助に関する条項が導入され、防衛に関する協力強化の目標が定められたことを契機として、2009 年には、EU 加盟国との被災した際の軍事的支援及び被支援について決定した²⁵。このような流れの中で、2014 年には、ロシアの一方向的なクリミア併合への対応として、スウェーデンは安全保障に関する新たな方向性として、再軍備の必要性を強調する「フルトクヴィスト・ドクトリン」を打ち出した。このドクトリンでは、軍備予算の増額、兵役の復活、国防の優先順位付けが提案された²⁶。ヴィースランダーはこの再軍備という新たな方向性が、国際平和維持任務から他国との二国間協力を伴う国防への重要な政策転換であると指摘している²⁷。

スウェーデンと NATO との関係について目を転じると、冷戦期間中は中立非同盟を掲げていた一方で、水面下では NATO と米国の安全保障体制の両方と緊密な関係を築き、ソ連に対する諜報活動で協力していた²⁸。そして、冷戦が終了した 1990 年代以降、スウェーデンは目に見える形で NATO と協力のための能力を強化してきたといえる。具体的には、スウェーデンは 1994 年より「平和のためのパートナーシップ（Partnership for Peace : PfP）」に参加してきた²⁹。PfP は、欧州一大西洋パートナー国と NATO との二国間協力プログラムであり、パートナー国が NATO と個別に関係を築き、協力の優先順位を選択することができる。この NATO との緊密な協力の目的は、スウェーデンと NATO が危機的状況、ひいては戦争において共同で行動する能力を向上させることにあった。スウェーデンは、1995 年のボスニア・ヘルツェゴビナへの NATO 主導平和維持軍の参加を皮切りに、コソボ、アフガニスタン、リビア、イラクにおける NATO 主導の作戦に参加し、スウェーデン軍の NATO 軍事基準への適応を図ってきた（表 1）。また、スウェーデンは NATO とのパートナーシップの枠組みの中で、NATO 主導の訓練や演習に参加してきたほか、これらを主催し、装備の標準化と相互運用性の向上においても NATO と協力してきた。また、2013 年以降、スウェーデンは、NATO が集団防衛の訓練を行う最新鋭演習に参加するとともに、2014 年には、フィンランドやその他の国々とともに、NATO と高次

機会パートナー（Enhanced Opportunities Partners : EOP）としてのパートナーシップを締結した。このパートナーシップは、政治対話、訓練・演習、情報の共有に重点を置いており、これによって、スウェーデンは NATO との協力を深化させ、2016 年には NATO とホスト国支援協定を締結した³⁰。この協定により、スウェーデンは、危機や戦争の際の NATO への効率的な軍事支援・被支援が可能となった。このホスト国支援は、文民的支援と軍事的支援、実務的・後方支援の観点から構成されており、外国の軍隊がスウェーデン領内で活動し任務を遂行できることを目的としていた。これにより、スウェーデンが国際演習のホスト国として行動することも容易になった³¹。

表 1 スウェーデン軍の NATO への活動の参加状況

時期	場所	活動内容
1995~2004	ボスニア・ヘルツェゴビナ	国連指令実施部隊(IFOR)
1999~	コソボ	コソボ平和維持軍(KFOR)
2002~2014	アフガニスタン	国際治安支援部隊(ISAF)
2014~2021	アフガニスタン	治安部隊支援ミッション(RSM)
2011	リビア	ユニファイドプロテクター作戦(OUP)
2018~	イラク	イラク能力構築支援(NMI)

出典：NATO HP “Relations with Sweden 2024.3.28”より筆者作成
 (https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_52535.htm?selectedLocale=en)

このように、スウェーデンは、冷戦初期にはバランス・オブ・パワーを重視した抑制的な姿勢を取りつつ、デタントを迎えると軍縮を推進した。その後、冷戦が終わりロシアの脅威が低下する一方で、金融危機に直面し財政的な困難に直面すると、EU への加盟を模索し、その安全保障政策は、中立非同盟から非同盟へと変化した。そして、2014 年のロシアによる一方的なクリミア併合を機に再軍備へと舵を切った。スウェーデンは、時代の変化に応じてその政策を柔軟に変化させるとともに、非同盟を掲げつつも EU 加盟から徐々に NATO 加盟へと柔軟に変化させていったといえる。

2 フィンランドの安全保障政策

フィンランドの歴史は大きく分けると、1809年以前のスウェーデン時代、1809年から1917年までのロシア時代、1917年から現在までの独立時代の3つに分けられる³²。フィンランドは1917年のソ連からの独立後、内戦を経て1919年に共和制国家となり1920年代に目覚ましい発展をするが、この時期には既に、国際連盟による集団安全保障がフィンランドの安全保障政策の基礎となっていた。その後、フィンランドは、ソ連との冬戦争や第2次世界大戦のドイツとの交戦を経て領土を喪失することとなったが、これらの戦争の経験と反省から、第2次大戦後のフィンランドの外交は、中立政策を同時に徹底した対ソ友好路線をとることとなった³³。この路線は、これを実行した政府首脳の名からパーシキヴィ・ケッコネン路線と呼ばれ、ソ連政治指導者からの信頼を獲得したほか、双方の個人的親交にも助けられ、フィンランドの国内及び対外的政治状況を、長期にわたり安定的なものとした³⁴。J.K.パーシキヴィ大統領の外交政策ドクトリンは、ソ連からの強い圧力に直面しながらも、民主主義と資本主義の価値観を維持しつつフィンランドの存立を確保することを意図しており、マックス・ヤコブソンが指摘するように、フィンランドはソ連との「見かけ上の調和」のなかで自由を維持した³⁵。例えば、この間、1947年には米政府が戦後の欧州経済復興のためマーシャル計画を発表し、多くの欧州諸国の参加によって、欧州経済協力機構（Organization for European Economic Cooperation- OEEC）が設立されたが、フィンランドとしては、援助を受けたいとの希望がある中、同計画は米国陣営に引き込むのが狙いであるとのソ連の見方を考慮して参加を控えるとの決定を行った³⁶。また、1948年には、ソ連はフィンランドに対してルーマニアやハンガリーと同様の相互援助条約締結を求めたが、フィンランドは、困難な交渉の末、フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約を署名し、フィンランドの中立政策を認めさせることに成功した³⁷。この条約は、軍事的脅威を明確にしておらず、ソ連がフィンランドへの片務的な防衛義務を有していることや、発動自体も都度の協議によることなどから、ソ連との軍事同盟とはみなされなかった³⁸。この条約はソ連が崩壊するまで締結されていたが、第二次世界大戦後のソ連との安定した友好関係を維持することは、侵略を避け、国家主権を維持するための賢明な判断であったと評価されている³⁹。冷戦崩壊後、フィンランドでは1991年夏頃より、欧州共同体（EC）加

盟について議論が本格的に始まった。その背景には、ソ連の解体と欧州内でフィンランドと同様に中立政策を維持してきたオーストリアとスウェーデンの両国が EC 加盟を表明したことがある。この後、フィンランド国内においても EC 加盟に係る細部の検討が実施され、1995年初頭に EU 加盟（マーストリヒト条約の発効により、交渉中に EC は欧州連合（EU）へと変わることとなった）を果たした。当時の大統領であったマウノ・コイヴィストは、EU 加盟を目指した最大の動機は、経済的な理由などではなく、フィンランドの安全保障政策のためであったと述懐している⁴⁰。

このように、フィンランドは EU への加盟によって中立政策を変えつつも、NATO には加盟せず、非同盟政策は維持されることとなった。1995年にフィンランド政府がフィンランド議会に提出した安全保障政策報告書では、フィンランドには機能的な防衛策があり、安全保障上の欠陥はないため NATO への加盟は希望せず、欧州の安全保障情勢が大きく変化した場合に、その動向を踏まえて NATO への加盟についても検討することとしている⁴¹。これはいわゆる NATO オプションと呼ばれるものであり、隣国であるロシアを刺激せず、情勢の変化によっては NATO へ加盟する可能性を示唆することで、ロシアに対する一種の抑止力を持たせる戦略であった。

ロシアへの配慮の一方で、EU 加盟を転機に、フィンランドと NATO との関係はより近くなっており、1994年、フィンランドはスウェーデンと同時に PfP に参加し、NATO との協力関係を築き始めた。その後、1996年のボスニア・ヘルツェゴビナへの派遣を皮切りに、NATO が主導する国際活動へも多数参加するとともに（表 2）、NATO 即応部隊（NATO Response Force: NRF）に参加し定期的に演習を行うことで、2014年に EOP の地位を獲得した⁴²。また、フィンランドは、NATO のパートナー国として、主に危機管理に重点を置いた活動を実施し⁴³、2001年には、軍事危機管理に関する訓練を実施するフィンランド国防軍国際センター（FINCENT）が、PfP 訓練センターとして NATO から正式に承認された⁴⁴。

以降、フィンランドは非同盟政策を維持しつつも、NATO とのパートナーシップの枠組みや、国際貢献や危機管理の側面で NATO との連携を深めてきたが、2014年のロシアのクリミア併合によって国防が優先課題となったため、これ以降は国防の面で加速的にその距離を縮めてきた⁴⁵。

以上のように、フィンランドは、地政学上、強大なロシアと隣接することから、自国の独立を維持するため、冷戦終結に至るまで中立政策を維持し

スウェーデンとフィンランドのNATO加盟に関する考察（根岸 大輔）
 できた。そして、ソ連の解体以降はEUへの加盟を契機として、中立政策を改め、非同盟政策へと転換した。しかしながら、ソ連崩壊後も依然としてロシアに対する脅威を認識していたため、NATO オプションを維持する形でNATO との連携を深めてきた。これは、地政学及び歴史的な要因を背景とするフィンランド独自の安全保障政策の現れであったと言える。

表 2 フィンランド軍の NATO 主導の活動の参加状況

時期	場所	活動内容
1996~2004	ボスニア・ヘルツェゴビナ	国連指令実施部隊(IFOR)
1999~	コソボ	コソボ平和維持軍(KFOR)
2002~2014	アフガニスタン	国際治安支援部隊(ISAF)
2014~2021	アフガニスタン	治安部隊支援ミッション(RSM)
2018~	イラク	イラク能力構築支援(NMI)

出典：NATO HP “Relations with Finland 2024”より筆者作成
 (https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_49594.htm#:~:text=After%20almost%2030%20years%20of,of%20Ukraine%20in%20February%202022.)

本章ではスウェーデンとフィンランドの安全保障政策について概観し、両国はそれぞれの地政学的背景から、中立政策を採用、維持してきたことを確認した。そして、ソ連崩壊以降、EUへの加盟を契機として中立政策を公式に放棄し、非同盟政策へ転換してきた。両国は、大国ロシアを意識し、北欧における絶妙な軍事バランスを維持し続けながらも、国防の側面から徐々に NATO への関与を深めており、NATO 加盟に向けての一定程度の素地を醸成していったと言える。

第 2 章 ウクライナ戦争開始前後におけるスウェーデン及びフィンランドの国民意識の変化

本章では、非同盟政策を保持していた両国の国民意識が、二度のロシアによる侵略により、どのように変化し安全保障政策の転換につながったのかを分析する。

1 スウェーデン国民の意識の変化

ヨーテボリ大学にある世論動向調査専門の SOM (Society, Opinion, and Media) 研究所がこれまで調査してきたスウェーデン国民の安全保障に係る意識調査（図 1 は、NATO 加盟に関する意識調査、図 2 は防衛費削減に関する意識調査）からわかることは、2013 年から 2015 年にかけて、NATO 加盟に賛成する意見の割合に変化が生じたこと及び 2022 年から 2023 年の間で、賛成意見が劇的に増加したことである。前半の変化は、2014 年のロシアによるクリミア併合、スウェーデンと NATO との EOP に関する協定の締結及び 2014 年のフルトクヴィスト・ドクトリンが影響していると分析できる。また、2022 年から 2023 年の変化は、ロシアのウクライナ侵略が影響を与えているものと考察できる。図 2 においても同様に、図 1 との相関関係が見て取れる。

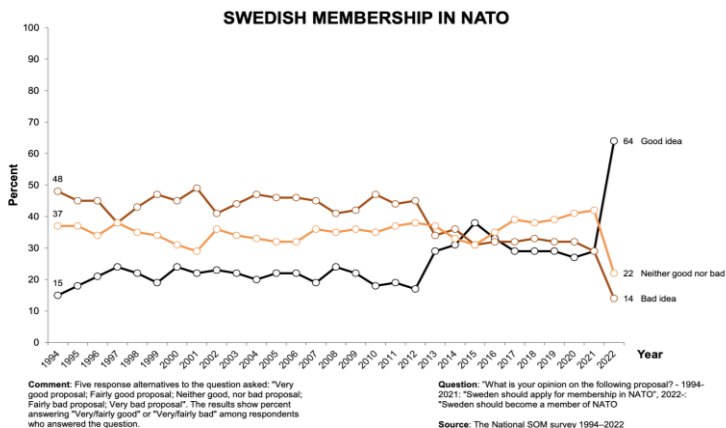


図 1 スウェーデン国民の NATO 加盟に関する意識調査

出典：SOM Institute “Swedish Trends”

<https://www.gu.se/sites/default/files/2024-04/Swedish%20Trends%201986-2023.pdf> p68

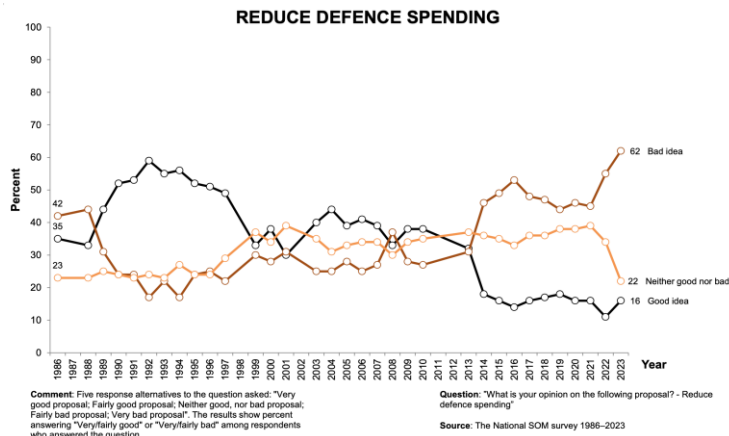


図 2 スウェーデン国民の防衛費削減に関する意識調査

出典：SOM Institute “Swedish Trends”

<https://www.gu.se/sites/default/files/2024-04/Swedish%20Trends%201986-2023.pdf> p65

2 フィンランド国民の意識の変化

社会経済動向分析を主眼とするフィンランドのシンクタンクであるビジネス政策フォーラム EVA (Elinkeinoelämän valtuuskunta) の調査によると、NATO 加盟に関するフィンランド国民の意識 (図 3)は、2014 年のロシアによるクリミア併合の前後において、賛成が 18%から 28%へと増加していることが確認できる。また、ロシアのウクライナ侵略が開始される前の 2021 年秋と 2022 年春の状況を比較すると、賛成は 34%増加し 60%となり、反対は 40%から 19%と約半減する形となっている。さらに、NATO 加盟申請後の 2022 年秋から直近の 2024 年春までの調査(図 4)では、賛成は平均して 76%で推移しており、1998 年の調査開始から 2021 年までの 20～30%台で推移していた時期と比べ、国民の意識は NATO 加盟賛成に大きく変化したことがわかる。そして、フィンランドが NATO 加盟を望む最大の理由は、脅威と感じているロシアの行動であり、83%が、軍事的に非同盟であるよりも NATO に加盟している方が安全だと考えている (図 5)。2000 年代初頭との比較でも、フィンランド国民の態度は一変しており、長期的及

び短期的な態度の変化は、いずれも、フィンランドを NATO 加盟に向かわせたのはロシアの軍事行動だったという見方を強く支持している⁴⁶。このようにフィンランドの国民意識もスウェーデンと同様にロシアによるクリミア併合及びウクライナ侵略前後で大きく変化していることが確認できた。

“Finland should join NATO” (%)

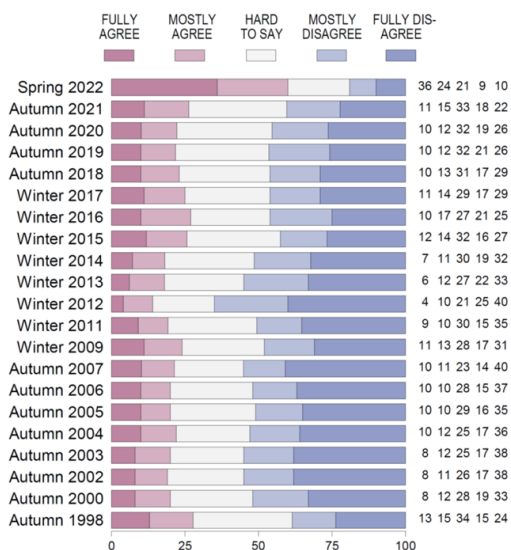


図3 フィンランドの NATO 加盟意識調査

出典：EVA “Russia’s invasion of Ukraine shifted the opinion of a majority of Finns in favour of NATO membership”
<https://www.eva.fi/en/blog/2022/03/22/russias-invasion-of-ukraine-shifted-the-opinion-of-a-majority-of-finns-in-favour-of-nato-membership>

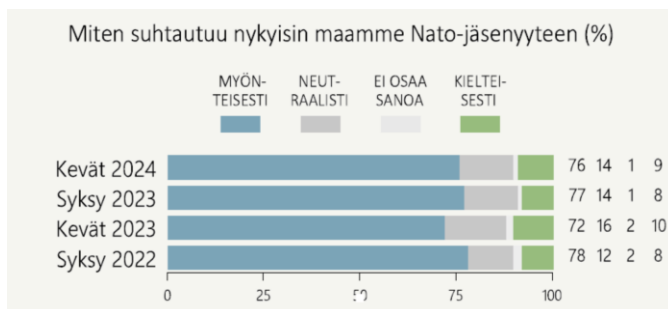


図 4 フィンランドの NATO 加盟に対する現在の態度

出典：EVA “Nato-myönteisyys yhdistää laajasti suomalaisia - EUmyönteisyys huipussaan”

<https://www.eva.fi/blog/2023/11/28/nato-myonteisyys-yhdistaa-laajasti-suomalaisia-eu-myonteisyys-huipussaan/>

“Because Finland is situated next to an unstable Russia, it would be safer for Finland to be a member of NATO than non-aligned” (%)

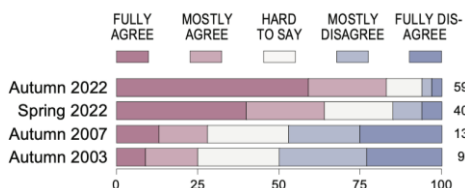


図 5 ロシアへの脅威認識について

出典：EVA “Finns join NATO as one”

<https://www.eva.fi/en/blog/2023/02/21/finns-join-nato-as-one/>

3 仮説に関する考察

このように、NATO 加盟に対するスウェーデン及びフィンランドの両国民の意識は、従来の非同盟から NATO 加盟賛成へと大きく変化していることがわかる。それでは、これらの国内世論の変化は、両国の政策転換にどのように影響したのであろうか。

スウェーデンの民間調査分析会社である Novus は、スウェーデンの首相マグダレーナ・アンデションが、2022 年 5 月 15 日の記者会見で「Novus

の調査により NATO 加盟に対する国民の支持があることが確認された。先週の調査では、58%が NATO 加盟は正しい決断であると答えた。58%が NATO 加盟に賛成しており、統計的に初めて 50%を超えた⁴⁷。」と述べたことを報道している。そして、この翌日、スウェーデンは正式に NATO 加盟を表明していることから、国内世論の動向も踏まえた決断であったことが読み取れる。また、フィンランドにおいても、当初、NATO 加盟についての国民投票もしくは相応の世論調査の実施が検討されていたが、2022年3月30日にフィンランド国民の60%以上がフィンランドの NATO 加盟を支持しているという世論調査が出た際に、サウリ・ニーニスト大統領が「NATO は国民が支持していることを知る必要がある。私たちはすでにそれを手にしている」と述べ、世論が NATO 加盟を支持しているとの認識の下、NATO 加盟の是非にかかる国民投票は実施されなかった⁴⁸。これらの事実を踏まえると、両国民の安全意識の変化が NATO 加盟に影響しており、仮説の一部は正しかったことが確認できた。

第3章 スウェーデン及びフィンランドが NATO に加盟することによる戦略的意義

本章では、両国が NATO に同時に加盟申請したもう一つの要因分析として、両国の NATO 同時加盟が NATO 側にもたらす戦略的意義及び両国にもたらす戦略的意義の観点から考察する。

1 NATO にとっての戦略的意義

受入側となる NATO にとっての戦略的意義の一つ目は、両国の加盟により地政学的な要衝を得ることができる点にある。北欧の国土は、バルト海、北大西洋、バレンツ海によって囲まれており、フィンランドとスウェーデンはその中央に位置し、特に、バルト三国防衛の拠点となり得る。フィンランド政府による NATO 加盟に関する評価報告書では、“NATO の戦略的課題はバルト三国防衛にあり、特に、強力な防空能力を有するカーニングラードをポーランドのスヴァウキ回廊を経由するか、北欧を経由して迂回することにより、バルト三国に増援を提供する能力を重視している”⁴⁹と分析されている。この点を踏まえると、バルト海の中央に位置するゴットランド島の戦略的意義は高く、スウェーデンが、スウェーデン本土とバルト三国の間に位置するこの島で軍事力を強化すれば、ロシア海軍がバルト海で力を発揮する

スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に関する考察（根岸 大輔）

ことが難しくなり、バルト三国のいずれかを攻撃するロシアの計画を妨げられる可能性がある⁵⁰。実際、スウェーデンは、2005年にこの島を非武装化した⁵⁰が、ロシアのクリミア併合を受け、2016年に再び常設部隊を駐留させるとともに、2021年には同島の防空システムを再稼働させるなどの動きを見せている⁵¹。一方で、仮にロシアがこの島を占領され、軍事力を強化された場合には、バルト海における NATO の作戦能力は大きく制限されることが予想される。

これと同じ論理は、フィンランド領内のオーランド諸島⁵²にも当てはまる。オーランド諸島の所有権は、1921年にオーランド条約で、「フィンランドに属しつつも非武装中立」とされ、以降も様々な国際条約で繰り返し確認された（1940年、1947年、1994年）が⁵³、その条約国にロシアは含まれていない。これは、バルト海における紛争の際、その戦略的重要性からロシアが当該諸島を軍事利用する可能性を否定できないことを意味している。

そして、戦略的意義の二つ目として、ロシアの NATO に対する戦略の複雑性を向上させる点である。約 1340km に渡りロシアと国境を接するフィンランドが NATO に加盟すると、ロシアの NATO との国境線は、倍増することになる。これは、ロシアにとって、今後の戦略が複雑化することを意味する。また、国境を挟んだフィンランドの対岸には、ロシアの国家安全保障上、最も重要な地域のひとつであるコラ半島が存在する。コラ半島のセベロモルスクにはロシア北方艦隊があり、ロシアの核のトライアドである弾道ミサイル潜水艦のほか、攻撃型潜水艦や様々な水上艦船が配備されている⁵⁴。このため、今後、フィンランドに NATO の部隊やミサイルシステムなどが配備されるなどすると、ロシアはさらに複雑な計算が求められるものとなる（図 6）。この点も、NATO が両国の加盟を受け入れるメリットであったと考えられる。

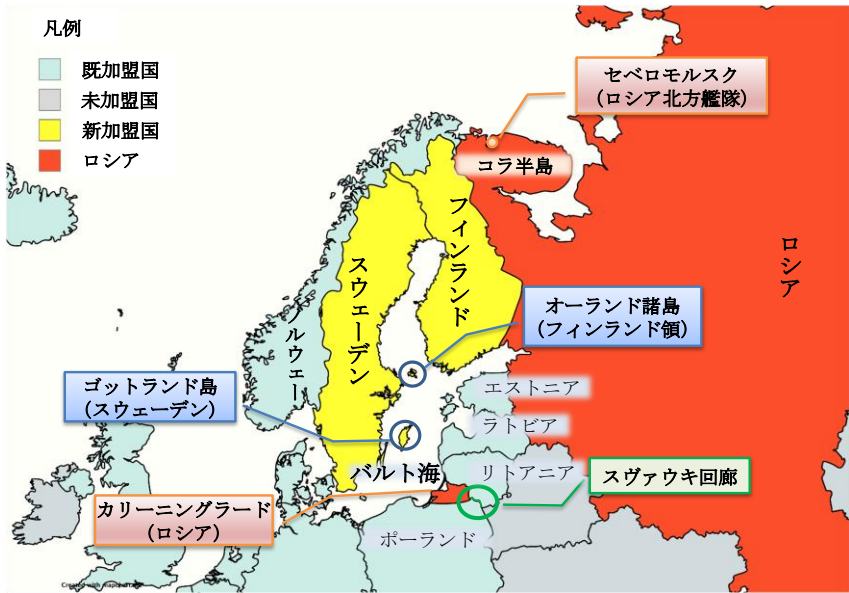


図6 バルト海を中心とした NATO 加盟国及びロシアの概要図

公刊資料より筆者作成

NATO にとっての戦略的意義の三つ目は、スウェーデンとフィンランドの加盟により増強される軍事力により、ロシアによる軍事力行使をより困難なものにすることにある。

例えば、スウェーデンは、2014 年以降、軍備拡張を再開し、国防予算を大幅に増額することで、国防力強化への確固たるコミットメントを示している。実際にスウェーデンの 2024 年度軍事支出は、「総額約 120 億ドル（約 1 兆 8 千億円（1 ドル=150 円）、国内総生産（GDP）比の約 2.0%）」を占め前年度から約 34%増加している⁵⁵。この予算は 2020 年度の国防予算の 2 倍にあたる。

具体的な能力の面では、まず、広範な国内防衛産業の存在が挙げられる。同国の国防企業はサーブ社のジャス 39 型グリペンや BAE システム AB 社の CV90 など、高度な兵器システムを生産しており、国防部門は官民の広範なパートナーシップによって構築されている⁵⁶。また、スウェーデン海軍は、3 隻の先進的なゴトランド級潜水艦を中心とした潜水艦隊を保有してい

スウェーデンとフィンランドのNATO加盟に関する考察（根岸 大輔）

これらの潜水艦隊は水深の浅いバルト海の地形に精通し、この海域での作戦に係る長年の知識と能力を有しており、NATOにおける重要な能力不足を埋めている⁵⁷。さらに、スウェーデン空軍はサーブ社のグリペンC型戦闘機を約70機、C-130H輸送機5機をはじめとし、各種作戦支援機や練習機等を含め約150機の航空機を保有し、スカンジナビア最大の空軍である⁵⁸。そして今後は、最新型であるグリペンE型戦闘機60機のスカラボ航空団配備が予定されている⁵⁹。E型機はC型機より燃料搭載量が約30%向上しており、航続距離が延伸されたほか、高度な電子戦能力及び最新レーダーによる探知・識別能力を備えている。また、AIM-120、Meteor、IRIS-Tなどの欧米規格兵器が運用可能である。同航空団の所在するソーテネス空軍基地は、スウェーデン南部（カリーニングラードから直線距離にして約630km北西）に位置しており、これまでのC型戦闘機の行動半径が約800kmであったことを踏まえれば、バルト海における防空能力の強化に大きく貢献すると言える。

フィンランドもスウェーデン同様、国防予算を増加しており、2024年度の軍事支出は「総額約70億ドル（約1兆5百億円（1ドル=150円）」であり、GDP比の約2.3%を占め、前年度から約16%増加している⁶⁰。具体的な能力の面では、フィンランドの人口は550万人と比較的少ないにもかかわらず、最大動員数は28万人とNATOでも最大級である⁶¹。また、訓練された予備役の数は100万人に近い⁶²。フィンランド陸軍は650両の戦車と、1,500門の兵器（700門の榴弾砲と大砲、700門の迫撃砲、100門の重・軽ロケットランチャーを含む）を装備している。また、イスラエル製のC-RAMレーダーC-MMRをはじめとする高度なセンサーや対空兵器を装備しており、飛来するロケット弾、砲弾、迫撃砲を追跡する能力を備えているほか、NATOと互換性を有する地対空ミサイルシステム（NASAMS2）も保有している。さらにフィンランド兵は、寒冷地での戦闘を想定した訓練を受けており、その装備も相当数、備えている⁶³。フィンランド空軍は、約60機のF/A-18ホーネットをF-35AライトニングIIに更新中であり、このほか数十機の訓練機と長距離偵察レーダーを保有している⁶⁴。

以上の点を踏まえると、NATOにとって、スウェーデンとフィンランドの加盟は、戦略的課題とするバルト三国防衛において、バルト海における作戦能力の向上、グリペンE型やF-35A等の新型戦闘機及びこれらに搭載可能な長射程空対地巡航ミサイル（グリペンE型：KEPD-350、F-35A：

JASSM-ER）によってバルト三国周辺における防空能力の強化に貢献が可能である。これらの理由から、NATO の防衛力向上により、ロシアのバルト海地域での軍事力行使の敷居を上げ、欧州全体の安定性を高めるという点において、戦略的な意義を有していたと言えよう。

これまでの小括として、両国の加盟は①地政学的要衝の獲得によるバルト三国防衛の強化、②核のトライアドへの圧迫を含めた複雑性の向上、③通常戦力の増強によるロシアへの軍事力行使の抑止等、NATO にとってのメリットもあったことが、両国の同時加盟の素地にあったと言える。

2 両国にとっての戦略的意義

次に、両国にとっての戦略的意義について確認する。フィンランドは2022年2月のロシアによるウクライナ侵略を受け、同年4月にフィンランド議会へ安全保障環境変化に係る政府報告書を提出した。この報告書は、フィンランドの NATO 加盟の選択肢について説明しており、中でも、フィンランドの戦略的重要性とスウェーデンとの関係について多く言及している。具体的には、安全保障情勢の変化は、フィンランドとスウェーデンの防衛協力が両国の防衛を強化し、バルト海地域の安全を確保する上で重要であることを強調しており、両国が NATO に加盟することになれば、バルト海地域でのロシアの軍事力行使の敷居は高くなり、長期的にはこの地域の安定性を高めることになると評価している⁶⁵。また、フィンランドの戦略的重要性については、フィンランドが NATO に加盟すれば、同盟の領域が大幅に拡大し、ロシアとの陸上国境が倍増するとともに、ロシアの戦略上重要な地域であるコラ半島やサンクトペテルブルクに、NATO が近づくことになると報告している⁶⁶。さらに、加盟プロセスにおける両国の緊密な協力は重要であり、同時にそのプロセスを進めることで、ロシアの反応に対する準備と対応を容易に行うことを可能にするとともに、両国の加盟により、北欧の防衛体制が NATO の集団防衛の一部として検討されることになるとした。他方で、両国のどちらか一方だけが NATO に加盟した場合、現在の両国間の防衛協力や外交・安全保障政策協力に影響を与える恐れがあると評価している⁶⁷。このフィンランド政府の報告書提出の約1ヶ月後、スウェーデン政府は、安全保障環境の悪化がスウェーデンにもたらす影響に関する報告書をスウェーデン議会に提出した。この報告書には、安全保障環境の悪化を踏まえたスウェーデンの安全保障政策の方向性、NATO 加盟の可能性に係る見解

スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟に関する考察（根岸 大輔）

がまとめられている⁶⁸。また、この報告書は、ロシアがベラルーシで軍事的プレゼンスを高め、両国が協調行動を取ることによって、ゴットランド島の戦略的脆弱性について高まるリスクを指摘している⁶⁹。さらに、フィンランドとの同時加盟について、両国がともに NATO に加盟すれば、北欧とバルト海沿岸全域が集団防衛の対象となり、安全保障上の危機や武力攻撃が発生した場合の不確実性は減少するだろうと評価している一方⁷⁰、フィンランドのみが NATO に加盟した場合は、スウェーデンは、北欧及びバルト地域で唯一の非加盟国となるため、スウェーデンの安全保障上の脆弱性と露出度は高まると分析している⁷¹。加えて、結論では、フィンランドの報告書が述べているとおり、両国が、安全保障環境の変化に対応して緊密な協力を続けることには、大きな価値があり、その協力関係は加盟プロセスにおいても重要であると締め括られている⁷²。

これらの報告書を分析すると、両国は互いが NATO に加盟することの戦略的意義を理解しているとともに、加盟プロセスを同時に進めることの重要性も認識していることが確認できる。

では、両国は、どのように同時加盟に係る調整を進めたのであろうか。当時の両国の状況について、時系列を追って確認する。2022年3月5日、両国の首相はヘルシンキの首相官邸にて、ロシアによるウクライナ侵略を受け、安全保障面での協力について話し合い⁷³、両国の協力をさらに強化すると発表した⁷⁴。そして、同月14日、両国国防相はヘルシンキで会談し二国間防衛協力の進化について協議した⁷⁵。その翌月13日、両国首相はストックホルムにて両国が同じ安全保障環境を共有していること、そして両国の安全保障上の解決策が互いに影響し合っていることを強調し、NATO加盟の可能性についても議論した⁷⁶。その後、同月29日、両国外相による協議が実施され、外交・安全保障政策に関する両国の進行中のプロセスについて情報交換し⁷⁷、その翌月12日には、フィンランド大統領と首相はNATO加盟に関する共同声明を発表した⁷⁸。同月、14日から15日かけてドイツにてNATO加盟国外相の非公式会合にフィンランドとスウェーデンの両外相も招待され、両国の加盟に関して話し合われた⁷⁹。同年5月15日にフィンランド政府が「フィンランドのNATO加盟に関する報告書」を承認すると⁸⁰、翌日にはスウェーデン首相がフィンランドと同時に加盟することの必要性を強調し、これに追随すると発表した⁸¹。そして、同年5月18日に両国は揃ってNATOへの加盟申請書を提出した⁸²。

このように、両国は NATO 加盟に関して 2022 年 3 月以降、首脳及び閣僚レベルで連携し、両国の同時加盟の戦略的意義及び一方のみの加盟によるリスクについて確認しながら、最終的に NATO への同時加盟申請しており、仮説の内容が正しいことが確認できた。

おわりに

本研究では、スウェーデンとフィンランドの両国が長年にわたる中立非同盟政策を転換し、NATO 加盟に至った理由について、歴史的背景を踏まえつつ、国内世論及び戦略的意義の視点から分析を試みた。両国は同じスカンジナビア半島に位置しつつも、その地政学的条件から独自の中立政策を維持してきたが、ソ連の崩壊を契機に EU に加盟し、中立政策から非軍事同盟へと政策を変化させていった。そして、NATO とのパートナーシップのもと、平和維持活動や各種演習等を通じてその距離を縮め、2022 年のロシアによるウクライナ侵略を契機に NATO への加盟の舵を切った。これはウクライナと同様、パートナー国の位置付けだけでは集団防衛の対象外となるという危機感の現れによるものであり、まさに、リアリズムの要素が強い判断であったが、これには、両国の国民の意識の変化も大きく影響していたことを確認した。そして、両国は NATO 同時加盟による戦略的意義を見出すとともに、両国政府レベルでそれを共有し、綿密な連携を図りつつ一国のみの加盟により戦略的な不安定性を惹起することを回避しながら、同時に加盟申請を行っていたことが明らかになった。さらに、本研究においては、受入側となった NATO にとっての両国加盟の戦略的意義についても分析を進め、欧州全体の安全保障体制の再構築に係るメカニズムの一端も理解することができた。

今後、両国の NATO 加盟が日本に対してどのような形となって影響を与えるのかは、更なる分析が必要であるが、両国の NATO 加盟によりロシアのバルト海における活動が制限を受けることになったことを踏まえれば、ロシアの北方及び我が国周辺を含む東方域への進出機会が増大する可能性は否定できない。このため、今後は北極海を中心とした新たな緊張が生じる可能性やロシアの千島列島を含めた東方への軍事的プレゼンスの拡大も視野に入れておかなければならないであろう。

日本は、現在 NATO との連携強化を推進しており、2024 年には日本と NATO との間の秘匿情報共有体制の強化、NATO 主催のサイバー防衛演習

への参加も含めたサイバー防衛分野での協力強化、NATO 戦略的コミュニケーションセンターへの要員派遣、欧州・大西洋地域での共同訓練の実施が首脳レベルで確認されたほか⁸³、両国との防衛相会談において防衛装備・技術協力やウクライナ支援、NATO を通じた協力等について議論された。このような NATO との連携の深化は、ロシアの力の分散を生じさせ、東西両面の負担を軽減する効果が期待される。一方で、過去の歴史を振り返れば、日英同盟や日独伊三国同盟といった日本と欧州の安全保障政策の連結が、緊張を高め、日露戦争や第二次世界大戦へと発展した経験も忘れてはならない。日本と NATO との連携の深まりが国際情勢の新たな緊張につながることはないよう、慎重な対応もまた必要である。そのためには、ロシアに近接する欧州の安全保障環境と政策に継続的にアンテナを立て、戦略的かつ多角的なアプローチによって地域の緊張をコントロールし、我が国の望ましい安全保障環境を構築していく必要がある。

¹ “2022a.Regeringens deklARATION: vid 2022 års utrikespolitiska debatt i riksdagen onsdagen den 16 februari 2022.” Regeringskansliet, Feb 16, 2022

<https://www.regeringen.se/tal/2022/02/utrikesdeklarationen-2022/>

² “THE EFFECTS OF FINLAND’S POSSIBLE NATO MEMBERSHIP” Finnish Ministry of Foreign Affairs, 2016, pp.36-57.

³ 自国の独立性を維持し、より強力な隣国との政治的緊張を回避するために、自発的に利益を順守し、主権を制限する政策 Tuomas Forsberg & Matti Pesu “The ‘Finlandisation’ of Finland: The ideal type, the historical model, and the lessons learnt.” *Diplomacy and Statecraft*, 27(3), 2016, p.475.

⁴ David Arter “From Finlandisation and post-Finlandisation to the end of Finlandisation?” *Finland’s road to a NATO application. European Security* 32(2) 2022, pp.171-189.

⁵ Johan Franzén “A Qualitative Case Study of Finland’s and Sweden’s NATO Applications”, <http://mau.diva-portal.org/smash/get/diva2:179211/FULLTEXT02.pdf>. p.40.

⁶ “Speech delivered by Prime Minister Sanna Marin at Parliament’s topical debate on 15 March 2022” FINNISH GOVERNMENT, 3.15.2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/speech-delivered-by-prime-minister-sanna-marin-at-parliament-s-plenary-session-on-16-may-2022>

⁷ Franzén “A Qualitative Case Study of Finland’s and Sweden’s NATO Applications”, p.40.

⁸ *Ibid.*, p.40.

⁹ *Ibid.*, p.40.

¹⁰ Tuomas Forsberg. “Finland and NATO: Strategic Choices and Identity Conceptions” *The European Neutrals and NATO Non-alignment, Partnership,*

Membership? Palgrave Macmillan, 2018, p.121.

¹¹ Anna Wieslander “What makes an ally? Sweden and Finland as NATO’s closest partners” *Journal of Transatlantic Studies* 17, 2019, p.198.

¹² Mats Bergquist; François Heisbourg; René Nyberg and Teija Tiilikainen “The Effects of Finland’s Possible NATO Membership: An Assessment” Helsinki: Ministry of Foreign Affairs, 2016, p.57.

¹³ Stefan Lundqvist “A Convincing Finnish Move: Implications for State Identity of Persuading Sweden to Jointly Bid for NATO Membership” *STUDIES IN EUROPEAN AFFAIRS* Vol.26 Num.4, 2022, p.99.

¹⁴ *Ibid.*, p.75.

¹⁵ C. Agius “The social construction of Swedish neutrality: challenges to Swedish identity and sovereignty” Manchester University Press, 2006, pp.60-62.

¹⁶ *Ibid.*, pp.71-72.

¹⁷ Lundqvist “A Convincing Finnish Move: Implications for State Identity of Persuading Sweden to Jointly Bid for NATO Membership” p.76.

¹⁸ Jonas Gustavsson “the politics of Foreign Policy Change: Explaining the Redefining of Swedish Neutrality” Uppsala University, 1998, pp.45-47.

¹⁹ O. Palme “Anförande av Olof Palme vid 1 maj”. The archives and library of the labour movement, 1968,
<http://www.olofpalme.org/amne/neutralitetspolitik/>

²⁰ K. Gerner, “The Swedish Defence Doctrine in the Postwar Era. Changes and Implications”, *Scandia*. Vol. 52(2),1986, p.319.

²¹ Lundqvist “A Convincing Finnish Move: Implications for State Identity of Persuading Sweden to Jointly Bid for NATO Membership” p.79.

²² S. Lundqvist “Continuity and Change in post-Cold War Maritime Security: A Study of the Strategies Pursued by the US, Sweden and Finland 1991–2016” PhD Thesis, Åbo Akademi. 2017, p.70.

²³ “Regeringsförklaringen 1 Oktober 2002” Government Offices of Sweden, Oct 1, 2002, <https://www.regeringen.se/tal/2002/10/regeringsforklaringen-1-oktober-2002/>

²⁴ Lundqvist “A Convincing Finnish Move: Implications for State Identity of Persuading Sweden to Jointly Bid for NATO Membership”, p.80.

²⁵ “Ett användbart försvar

Regeringens proposition 2008/09:140” Försvarsdepartementet 3.19,2009, p.9.

²⁶ “Försvarspolitisk inriktning – Sveriges försvar 2016-2020”

Regeringskansliet, 4.13, 2015, pp.7-9, 86-90,

<https://www.regeringen.se/contentassets/266e64ec3a254a6087e9e9e413806819/proposition-201415109-forsvarspolitisk-inriktning--sveriges-forsvar-2016-2020/>

²⁷ Anna Wieslander, “The Hultqvist doctrine”- Swedish security and defence policy after the Russian annexation of Crimea. *Defence studies*. 2022, Vol. 22, No. 1, pp.35-59.

²⁸ Hugh Eakin “The Swedish Kings of Cyberwar” *The New York Review* Jan 19, 2017, <http://www.nybooks.com/articles/2017/01/19/the-swedish-kings-of-cyberwar/>

²⁹ “Relations with Sweden” NATO HP, Mar 28, 2024,

https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_52535.htm

³⁰ “Historical relations between Sweden and NATO” Government Offices of Sweden, April 03, 2024, <https://www.government.se/government->

policy/sweden-in-nato/history-of-sweden-and-nato/

³¹ Ibid.

³² “MAIN OUTLINES OF FINNISH HISTORY Swedish, Russian and independent eras in a nutshell.” the Finland Promotion Board, May 2017, <https://finland.fi/life-society/main-outlines-of-finnish-history/>

³³ 石垣泰司「戦後の欧州情勢の変化とフィンランド中立政策の変貌」『外務省調査月報』、2000 年度 No2、2000 年 9 月 30 日、94-95 頁

³⁴ 同上、94 頁

³⁵ Jakobson, M. “Substance and Appearance: Finland. In Source”, Foreign Affairs, Summer.1980, (Vol. 58, Issue 5), pp.1034-1044

³⁶ 石垣「戦後の欧州情勢の変化とフィンランド中立政策の変貌」、98 頁

³⁷ 同上、98 頁

³⁸ Eric Solsten and Sandra W. Meditz “Finland: a country study” Library of Congress, December 1988, pp. 55-56, 371-372

³⁹ Forsberg, T.& Pesu, M. “The ‘Finlandisation’ of Finland: The ideal type, the historical model, and the lessons learnt.” *Diplomacy and Statecraft*,27(3),2016 pp.478-480.

⁴⁰ Mauno Koivisto, “Witness to History” Southern Illinois University Press, 197, pp.246-248.

⁴¹“Turvallisuus muuttuvassa maailmassa Suomen turvallisuuspolitiikan suuntalinjat Valtioneuvoston selonteko eduskunnalle 6.6.1995” Finnish Government report, 6.6, 1995, p.34.

⁴² “NATO Partnerships – Enhanced Opportunities Partners” NATO HP, https://www.nato.int/cps/en/natolive/topics_84336.htm

⁴³ Franzén “A Qualitative Case Study of Finland's and Sweden's NATO Applications”, p.40.

⁴⁴ “Relations with Finland” NATO HP,

https://www.nato.int/cps/fr/natohq/topics_49594.htm?selectedLocale=en

⁴⁵ Wieslander “What makes an ally? Sweden and Finland as NATO’s closest partners” p. 200.

⁴⁶ Heini Larros and Sami Metelinen. “All-Around Security EVA Brief Finns join NATO as one” <https://www.eva.fi/en/blog/2023/02/21/finns-join-nato-as-one/>

⁴⁷ Novus egna undersökningar “Klar majoritet för Nato” Novus, May 16, 2022, <https://novus.se/egnaundersokningar-arkiv/klar-majoritet-for-nato/>

⁴⁸ Sylvia Bjön “I mars skulle Finland bromsa, i maj var det klart – här är vägen till Natobeslutet, månad för månad” *Hufvudstadsbladet*, maj 15, 2022 05:00, <https://www.hbl.fi/artikel/i-mars-skulle-finland-bromsa-i-maj-var-det-klart-har-ar-vagen-till-natobeslutet-manad-for-manad/>

⁴⁹ “THE EFFECTS OF FINLAND’S POSSIBLE NATO MEMBERSHIP” Finnish Ministry of Foreign Affairs, Apr, 2016, pp.13-14.

⁵⁰ Anna Wieslander and Eric Adamson, “A Glimpse of Sweden in NATO : Gotland Could Be a Game-Changer for Baltic Defense” *Atlantic Council*, April 26, 2023, <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/a-glimpse-of-sweden-in-nato-gotland-could-be-a-game-changer-for-baltic-defense/>

⁵¹ Ibid.

⁵² オーランド諸島はバルト海北部に位置し、かつては 17 世紀にバルト海をほぼ完全に支配していたスウェーデンとロシアという大国間のバルト海支配をめぐる戦略的に重要な舞台であった。同諸島は、1157 年から 1809 年まではスウェーデン、1809 年から 1917 年まではロシア、そして 1917 年以降はフィンランドの支配下にあった。

池上雅子 “SOLVING THE DOKDO/TAKESHIMA DISPUTE: SEARCHING FOR COMMON GROUND THROUGH THE ALAND MODEL” *The Journal of East Asian Affairs* Vol.23, No.1, Spring/Summer 2009, p.10.

⁵³ 池上雅子 “SOLVING THE DOKDO/TAKESHIMA DISPUTE: SEARCHING FOR COMMON GROUND THROUGH THE ALAND MODEL” pp.13-14.

⁵⁴ Anna Wieslander and Eric Adamson, "A Glimpse of Sweden in NATO : Gotland Could Be a Game-Changer for Baltic Defense"

⁵⁵ “TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2024” SIPRI, April 2025, http://www.sipri.org/sites/default/files/2025-04/2504_fs_milex_2024.pdf

⁵⁶ Jason C. Moyer and Henri Winberg, "Sweden's Contributions to NATO: Bolstering the Alliance's Defense Industry and Air Capabilities," *Wilson Center*, January 23, 2024, <https://www.wilsoncenter.org/article/swedens-contributions-nato-bolstering-alliances-defense-industry-and-air-capabilities>

⁵⁷ Ibid.

⁵⁸ “Swedish Air Force (2024) Aircraft Inventory” WDMMA, <http://www.wdmma.org/swedish-air-force.php>

⁵⁹ “We are getting closer” SAAB, 5 OCTOBER 2021, <http://www.saab.com/newsroom/stories/2021/October/we-are-getting-closer>

⁶⁰ “TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2024” SIPRI,

⁶¹ Heljä Ossa and Tommi Koivula, “What Would Finland Bring to the Table for NATO?” *War on the Rocks*, May 9, 2022, <https://warontherocks.com/2022/05/what-would-finland-bring-to-the-table-for-nato/>

⁶² Klaus Korhonen “Finland in NATO is a Security Provider” *ATRANTIK-Atlantik-Brücke*, 12.04.2024 <https://www.atlantik-bruecke.org/finland-in-nato-is-a-security-provider/>

⁶³ Anne Kauranen “What Can Finland’s Armed Forces and Arsenal Offer NATO?” *Reuters*, April 4, 2023, <https://www.reuters.com/world/europe/what-can-finlands-armed-forces-arsenal-offer-nato-2023-04-04/>

⁶⁴ Ibid.

⁶⁵ “Government report on changes in the security environment” *Finnish Government*, Apr 13, 2022, p.26.

⁶⁶ Ibid., p.27.

⁶⁷ Ibid., p.28.

⁶⁸ “Deterioration of the security environment – implications for Sweden” *Government Office of Sweden*, May, 2022.

⁶⁹ Ibid., p.10

⁷⁰ Ibid., p.32

⁷¹ Ibid., p.33

⁷² Ibid., p.40

⁷³ “Sweden’s Prime Minister and Minister for Defence to visit Finland” *Finnish Government PRESS RELEASE*, 4.3, 2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/sweden-s-minister-and-minister-for-defence-to-visit-finland>

⁷⁴ “Sweden and Finland to further strengthen security cooperation” *The Fiji Times*, Mar 6, 2022, <https://www.fijitimes.com.fj/Sweden-and-finland-to-further-strengthen-security-cooperation/>

⁷⁵ “Defence Ministers of Finland and Sweden took part in a scenario-based exercise” *Finnish Government PRESS RELEASE*, Mar 14, 2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/defence-ministers-of-finland-and-sweden-took-part-in-a-scenario-based-exercise>

⁷⁶ “Prime Minister Marin meets with Swedish Prime Minister in Stockholm”

Finnish Government PRESS RELEASE, Apr 4, 2022,

<https://valtioneuvosto.fi/en/-/prime-minister-marin-meets-with-swedish-prime-minister-in-stockholm>

⁷⁷ “Sweden’s Minister for Foreign Affairs to visit Finland” Finnish Government PRESS RELEASE, Apr 28, 2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/sweden-s-minister-for-foreign-affairs-to-visit-finland>

⁷⁸ “Joint statement by the President of the Republic and Prime Minister of Finland on Finland's NATO membership” Finnish Government PRESS RELEASE, May 12, 2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/joint-statement-by-the-president-of-the-republic-and-prime-minister-of-finland-on-finland-s-nato-membership>

⁷⁹ “Informal Meeting of NATO Ministers of Foreign Affairs” NATO Press Release, MAY 15, 2022,

https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_195127.htm?selectedLocale=en

⁸⁰ “Government adopts report on NATO membership” Finnish Government PRESS RELEASE, May 15, 2022, <https://valtioneuvosto.fi/en/-/government-adopts-report-on-nato-membership>

⁸¹ “Protokoll 2021/22:114 Måndagen den 16 maj, § 1 Särskild debatt med anledning av rapporten från de säkerhetspolitiska överläggningarna” SVERIGESL RIKSDAG, May 16, 2022, https://www.riksdagen.se/sv/dokument-och-lagar/dokument/protokoll/protokoll-202122114-mandagen-den-16-maj_h909114

⁸² “Finland and Sweden submit applications to join NATO” NATO Press Release, May 18, 2022, https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_195468.htm

⁸³ 外務省 HP 「岸田総理大臣の NATO 首脳会合出席」 2024.7.11